

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年5月6日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
【会社名】	B - R サーティワン アイスクリーム株式会社
【英訳名】	B-R 31 ICE CREAM CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 兼 社長 C E O ジョン・キム
【本店の所在の場所】	東京都品川区上大崎三丁目1番1号
【電話番号】	03(3449)0331
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 最高財務責任者 兼 管理本部長 白井 康平
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区上大崎三丁目1番1号
【電話番号】	03(3449)0331
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 最高財務責任者 兼 管理本部長 白井 康平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第 1 四半期 連結累計期間
会計期間	自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 3 月31日
売上高 (千円)	4,288,952
経常利益 (千円)	373,609
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	244,185
四半期包括利益 (千円)	290,330
純資産額 (千円)	10,578,071
総資産額 (千円)	18,074,874
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	25.34
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額 (円)	
自己資本比率 (%)	58.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 当社は、当第 1 四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第 1 四半期連結累計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については記載していません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第 1 四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、非連結子会社であった31 Aikalima LLCの重要性が増したため、当第 1 四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。この結果、2022年 3 月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社 1 社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。また、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細は、「第4 経理の状況 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2022年1月～3月）における日本国内の経済環境は新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益や景況感の悪化、個人消費の減退やインバウンド需要消失の長期化など厳しい状況が続いております。外食業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響により、人との接触機会の少ないテイクアウトやデリバリーサービスが増加するなど、消費者のライフスタイル・消費行動が激変しました。また、SNSを使ったコミュニケーションや、急速に浸透しているキャッシュレスのプロモーションが進化し、業態を越えた顧客の獲得競争が激化する中、資源価格や物流コストなどの急激な上昇、円安の進行、人件費の高騰なども懸念されています。社会全体が依然として先行きが不透明な状況が続いており、企業も長期的な視点を持ちながら変革が必要とされています。

このような環境のもと、当社グループではサーティワンアイスクリームの永遠の経営モットーである“ We make people happy. ” 「アイスクリームを通じて、お客様に幸せをお届けします。」をスローガンに、全てのお客様に高品質で美味しいアイスクリームと“ FUN（楽しいこと、嬉しいこと、感動すること）” に満ちたひとときを提供し、日本で最も愛され親しまれるチェーンとなることを目指すとともに、企業の継続的成長の維持と、企業価値の増大に努めています。

また、昨年より引き続き、先ずお客様や従業員の安全を第一に考えた衛生管理の徹底として工場・店舗における感染防止に取り組むとともに、当社グループの長期経営計画（ブランドパワー強化・デジタル化・スマート31・販売拠点拡大）を推進しています。

#### <ブランドパワー強化>

ブランドパワー強化として、パリュール・プロモーションによる集客キャンペーンから持ち帰り商品中心の訴求への方向転換を行い、他業種では出来ないサーティワンらしい新商品開発を行いました。具体的には毎月の「新作フレーバー」として専門店ならではの魅力的なアイスクリームを新発売し選ぶ楽しさを提供するとともに、お正月には「スペシャルお正月BOX 9個」や「ハッピードール とら」、苺の季節に合わせた「ストロベリー＆チョコレートブレイク」、など、商品ラインナップを強化いたしました。ひなまつりには「ミッキー＆ミニー ひなだんかざり」を発売しました。

さらに、新たな二つの店舗デザインの「F1 (Flavor First) 」、「MOMENTS」の導入による店舗イメージの刷新を進めるため、店舗改装を33店実施いたしました。

#### <デジタル化>

デジタル化施策としては、店頭でキャンペーンやお勧め商品を動画により発信するデジタルサイネージ導入を改装と合わせて導入しました。また、予約受付も取り入れたモバイルオーダーなど店舗のデジタル化を拡大し、コミュニケーションにおいては、530万人の会員を有する当社独自の会員制アプリ「31cLub」やSNSでの告知を強化して来店促進と売上の向上を図りました。

## &lt;スマート31&gt;

スマート31施策として、サプライチェーン・マネジメントの最適化で原価率の低減を図り、働き方改革による組織の最適化を行っています。また、オフィスや生産工場、そして店舗でも、エネルギーの効率的な使用に努めており、2工場における食品残渣の削減、電気使用量の削減に加え、商品改廃によるプラスチック使用量の削減も図っております。

## &lt;販売拠点拡大&gt;

販売拠点拡大には、新たな立地における出店を24店実施し、3月には持ち帰りに特化した新業態『To Go 専門店』を開店しました。また、市場環境の変化に対応する店舗戦略として、新規商業施設への出店強化を継続するとともに、立地の多様性にも着目し、大学の学生食堂や社員食堂、野球場や行楽地、水族館やサービスエリアへの出店など消費者とのタッチポイントを増やすよう積極的に取り組みました。更には、当期首より台湾全店を直営店に切り替え、米国ハワイ州にある子会社31 Aikalima LLCを連結対象にして、海外事業への挑戦をより鮮明に打ち出しております。その結果、当四半期末販売拠点数は国内海外合わせて1,248ヶ所となりました。

1月にまん延防止等重点措置が一部都府県にて再度発出され、店舗運営には厳しいスタートとなりましたが、マーケティング戦略のもと、テイクアウト需要を喚起するなどした結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は42億88百万円となりました。

売上原価は20億7百万円となり、その結果、売上総利益は22億81百万円となりました。

販売費及び一般管理費は19億8百万円となり、営業利益は3億72百万円となりました。

また、経常利益は3億73百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億44百万円となりました。

新型コロナウイルス感染症に関しましては、3回目のワクチン接種が始まり経済活動の早期正常化が望まれる一方で、感染力がより強い変異株の流行が広がりを見せ、人の動きを抑制する施策が依然として展開されております。

それでも、当社グループの業績に与える影響は2022年度を通して現時点では限定的であり、店舗の一時休業や営業時間短縮の対応を取りつつ営業活動への影響は軽微に留められるものと想定しております。

なお、当社グループはアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は180億74百万円となりました。流動資産は89億86百万円で、その主な内訳は、現金及び預金が50億96百万円であります。固定資産は90億88百万円になり、その主な内訳は、有形固定資産55億37百万円、無形固定資産5億82百万円、投資その他の資産29億68百万円であります。

総負債は74億96百万円となりました。流動負債は50億30百万円となり、その主な内訳は、契約負債16億97百万円、未払金15億94百万円であります。固定負債は24億66百万円となり、その主な内訳は、長期預り保証金12億68百万円であります。

純資産は105億78百万円となりました。その主な内訳は、資本金7億35百万円、資本剰余金2億41百万円、利益剰余金95億46百万円であります。

## (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4)研究開発活動

当社は、パスキン・ロビンス・フランチャイジング エルエルシーと“ライセンスおよび技術援助契約”を締結しており、アイスクリーム研究開発については同社で実施しているため、研究開発費は発生しておりません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,003,000
計	38,003,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年5月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,644,554	9,644,554	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード) (第1四半期会計期間末現在) スタンダード市場(提出日現在)	単元株式数100株
計	9,644,554	9,644,554		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日		9,644,554		735,286		241,079

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,634,200	96,342	
単元未満株式	普通株式 1,754		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,644,554		
総株主の議決権		96,342	

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

## 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) B - R サーティワン アイスクリーム株式会社	東京都品川区上大崎 三丁目1番1号	8,600		8,600	0.09
計		8,600		8,600	0.09

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間  
(2022年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	5,096,626
売掛金	1,475,675
製品	997,983
原材料	419,527
貯蔵品	261,802
前払費用	345,420
未収入金	251,231
その他	138,216
貸倒引当金	14
流動資産合計	8,986,470
固定資産	
有形固定資産	
建物	4,201,384
減価償却累計額	2,145,994
建物（純額）	2,055,390
構築物	437,700
減価償却累計額	275,545
構築物（純額）	162,154
機械及び装置	4,131,490
減価償却累計額	3,332,456
機械及び装置（純額）	799,033
賃貸店舗用設備	4,459,754
減価償却累計額	3,083,332
賃貸店舗用設備（純額）	1,376,422
直営店舗用設備	331,458
減価償却累計額	77,332
直営店舗用設備（純額）	254,125
車両運搬具	68,272
減価償却累計額	42,541
車両運搬具（純額）	25,731
工具、器具及び備品	706,016
減価償却累計額	589,427
工具、器具及び備品（純額）	116,588
土地	695,362
建設仮勘定	52,583
有形固定資産合計	5,537,392
無形固定資産	
のれん	204,646
その他	377,708
無形固定資産合計	582,355



(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間  
(2022年3月31日)

投資その他の資産	
破産更生債権等	36,971
長期前払費用	548,149
繰延税金資産	160,140
敷金及び保証金	2,152,940
その他	92,095
貸倒引当金	21,639
投資その他の資産合計	2,968,656
固定資産合計	9,088,404
資産合計	18,074,874

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間  
(2022年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	509,426
1年内返済予定の長期借入金	230,012
未払金	1,594,799
未払法人税等	138,448
未払消費税等	24,447
契約負債	1,697,799
預り金	452,940
賞与引当金	130,550
役員賞与引当金	7,500
その他	244,709
流動負債合計	5,030,634
固定負債	
長期借入金	916,591
退職給付に係る負債	96,851
役員退職慰労引当金	54,275
資産除去債務	129,888
長期預り保証金	1,268,563
固定負債合計	2,466,169
負債合計	7,496,803
純資産の部	
株主資本	
資本金	735,286
資本剰余金	241,079
利益剰余金	9,546,337
自己株式	17,341
株主資本合計	10,505,360
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	5,799
繰延ヘッジ損益	13,186
為替換算調整勘定	65,323
その他の包括利益累計額合計	72,710
純資産合計	10,578,071
負債純資産合計	18,074,874

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	4,288,952
売上原価	2,007,658
売上総利益	2,281,294
販売費及び一般管理費	1,908,832
営業利益	372,461
営業外収益	
受取利息	311
為替差益	5,167
その他	3,485
営業外収益合計	8,963
営業外費用	
支払利息	2,773
店舗設備除去損	5,038
その他	3
営業外費用合計	7,816
経常利益	373,609
特別利益	
固定資産売却益	76
特別利益合計	76
特別損失	
固定資産廃棄損	3,650
特別損失合計	3,650
税金等調整前四半期純利益	370,035
法人税、住民税及び事業税	125,849
四半期純利益	244,185
(内訳)	
親会社株主に帰属する四半期純利益	244,185
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	578
繰延ヘッジ損益	12,031
為替換算調整勘定	33,533
その他の包括利益合計	46,144
四半期包括利益	290,330
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	290,330
非支配株主に係る四半期包括利益	-

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当社は、当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため31 Aikalima LLC.を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 顧客に支払われる対価

従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました顧客に支払われる対価のうち、顧客から受領する別個の財又はサービスと交換に支払われるものである場合を除き、売上高から減額する方法に変更しております。

(2) 自社発行ギフト券

当社が発行するアイスクリームギフト券の未使用分について、従来は一定期間経過後に収益に計上するとともに、将来の使用に備えるため、前受金を計上しておりましたが、当社が将来において権利を得ると見込む金額について、ギフト券の使用パターンと比例的に収益を認識する方法に変更し、契約負債として処理しております。

(3) 店舗用什器売却取引

当社が仕入を行い、フランチャイジーに販売する店舗用什器について、従来、店舗用什器売却益として営業外収益に計上しておりましたが、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、店舗用什器販売価格の総額を売上高に、原価を売上原価に計上する方法に変更しました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は176,269千円減少し、売上原価は86,669千円増加し、販売費及び一般管理費は302,759千円減少しております。営業利益は39,820千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ19,277千円増加しております。また、契約負債に相当する流動負債(前受金)は275,320千円減少し、利益剰余金の当期首残高は154,344千円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

当社では、主として夏季に需要が伸びる製品の製造・販売を行っているため、第2、第3四半期連結会計期間の

販売実績が、他の四半期連結会計期間に比べて高くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間における減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及び、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
減価償却費	339,617千円
のれんの償却額	3,947

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月16日 定時株主総会	普通株式	144,538	15.00	2021年12月31日	2022年3月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、アイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (収益認識関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

収益認識の時期	
一時点で移転される財及びサービス	3,240,902
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	742,182
顧客との契約から生じる収益	3,983,084
その他の収益(注)	305,867
外部顧客への売上高	4,288,952

(注)「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25円34銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	244,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額	244,185
普通株式の期中平均株式数(株)	9,635,881

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月6日

B - R サーティワン アイスcream株式会社  
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 萩 森 正 彦  
業務執行社員

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているB - R サーティワン アイスcream株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、B - R サーティワン アイスcream株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。



- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。